

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹後市

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目		
行財政改革推進枠	学校再配置推進事業		
事業着手前			
課題・現状	本市では学校規模に応じた創意工夫や努力を積み重ね、特色ある教育活動に取り組んでいるが、予想を上回る急速な少子化は、本市においても例外的なものではなく、児童・生徒数の減少による小中学校の小規模化が顕著になっていることから、次代を担う子どもたちの健やかな成長にとって望ましい教育環境を整えていく必要がある。		
事業概要	<p>「学校再配置基本計画」を円滑に推進するため、学校づくり準備協議会を設置し、具体的な調査研究を行うとともに、新しい学校の開校に向けた取り組みを進める。</p> <p>また、開・閉校式の実施、閉校後の施設の利活用を検討するとともに、閉校に伴う旧校区での取り組みを支援する。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成27年度再配置に向けた準備協議会 ○網野中・橘中学校づくり準備協議会</p>		
期待される事業効果等	学校再配置基本計画に基づく適正規模での小学校運営により、将来にわたる維持管理経費の抑制が期待できる。		
事業実績			
取組状況	<p>調査研究、式典関係、開校準備、交流学习等</p> <p>・平成26年度閉校 網野中学校、橘中学校 ・開校 新網野南小学校、弥栄小学校、かぶと山小学校、丹後中学校</p>		
主な実績数値 (出来高数値等)	<p>「学校再配置基本計画」に伴う学校統廃合による閉校式典や開校にむけて準備等を行った。</p> <p>・式典関連経費、開校準備経費 5,084千円 ・閉校記念誌補助金 7,432千円</p>		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	統廃合を行い、経常経費を抑制することができたため。

行革効果

行革効果の考え方

■学校再配置による行革効果は以下のとおり

小・中学校		物件費	備考
網野南小学校運営経費		14,739	
郷小学校運営経費		9,176	
鳥取小学校運営経費		20,405	
溝谷小学校運営経費		15,350	
黒部小学校運営経費		13,077	
野間小学校運営経費		11,318	
海部小学校運営経費		14,553	
川上小学校運営経費		14,779	
佐濃小学校運営経費		16,320	
間人中学校運営経費		19,436	
宇川中学校運営経費		15,580	
網野中学校運営経費		19,350	
橘中学校運営経費		10,232	
再配置前合計		194,315	
(網野南・郷)小学校運営経費		18,956	平成26年4月再配置
(鳥取・溝谷・黒部・野間)小学校運営経費		29,146	平成26年4月再配置
(海部・川上・佐濃)小学校運営経費		21,410	平成26年4月再配置
(間人・宇川)中学校運営経費		23,002	平成26年4月再配置
(網野・橘)中学校運営経費		19,350	平成27年4月再配置
再配置後合計		111,864	
行革効果額		82,451	

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
行革前(a)	194,315	194,315	194,315	194,315				
行革後(b)	111,864	111,864	111,864	111,864				
行革効果(a)-(b)	82,451	82,451	82,451	82,451				